



30周年を迎えた 鉄道総研

公益財団法人鉄道総合技術研究所
会長 正田 英介

国鉄改革にともなって1986年12月に設立された財団法人鉄道総合技術研究所（以後は鉄道総研と略称）は、2011年4月1日の公益財団法人への移行を経て、これまで鉄道技術の発展と社会の学術・文化の向上をめざして広く研究開発などの事業を進め、本年度で創立30周年を迎えることができました。これもひとえに、国土交通省、JR各社をはじめとする鉄道事業者、鉄道関係企業や団体、本誌の読者の方々など、多くの関係の皆様のご支援・ご協力の賜物と深く感謝申しあげております。

鉄道総研の発足直後は、成長を続ける社会のモビリティニーズに応えるべく、新幹線をはじめとする列車の速度向上および安全性の維持と超電導磁気浮上式鉄道の開発を研究開発の柱として、その実用化に大きな技術的な貢献をしました。21世紀に入ってから、基礎研究の充実を図るとともに、鉄道のシステムとしての安全性のさらなる向上や低コスト化、社会の地球環境保全や地域環境調和などの要求を解決するための車両、施設・設備、システム制御などの技術開発を行う一方、急速な進歩を遂げている情報通信技術を鉄道分野にも展開すべく鉄道シミュレーターや監視・保全のためのセンサーネットワークの研究を進めてきております。

この30年間には、これらの研究開発を支え、実用装置の性能を検証するために、車両試験装置、大型低騒音風洞、車内快適性シミュレーター、大型振動試験装置などの設備も整備してきました。その一方で公益的な立場からは、鉄道産業全体としての技術力の維持・向上と情報共有のために鉄道技術推進センターを設立し、多様な情報発信を行うとともに鉄道設計技士試験を実施し、技術基準の原案を作成しています。また、グローバル化する鉄道産業に影響の大きい国際規格に一元的に対応し、日本の技術仕様と設計思想を盛り込むための鉄道国際規格センターを立ち上げて、国際標準化に対する戦略的な対応や規格審議への参加を行っております。

近年、鉄道を取り巻く社会環境はいろいろな面で変化し、そこで用いられる材料・装置・技術も急速に進歩しています。鉄道総研は、先進的な技術の創出、鉄道の発展と豊かな社会の実現に貢献するために、自然災害や異常気象への対策と社会環境の変化や情報ネットワーク技術を中心としたデジタルエコシステムへの対応を配慮しつつ、低騒音列車模型走行試験装置などの新しい大型試験設備も導入して、今後とも革新的な鉄道技術の確立に向けて基礎から応用技術にいたるまで幅広く活発な研究活動を推進するとともに、国内外の機関とも協力を強めてわが国の鉄道技術の国際展開や人材育成に寄与していく所存であります。引き続き関係の皆様の一層のご支援とご鞭撻べんたつをお願い申しあげます。